財務諸表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

●貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
資産の部		
現金預け金	1,081,281	2,599,277
現金	78,598	82,014
預け金	1,002,683	2,517,263
コールローン	92,130	194,649
買入金銭債権	7,922	8,019
商品有価証券	196	175
商品国債	36	15
商品地方債	160	159
金銭の信託	13,068	13,093
有価証券	2,870,856	3,232,904
国債	383,285	376,091
地方債	692,962	655,195
社債	714,388	651,141
株式	744,088	1,175,028
その他の証券	336,131	375,446
貸出金	5,828,449	6,069,212
割引手形	18,824	11,474
手形貸付	93,352	71,044
証書貸付	5,114,125	5,500,262
当座貸越	602,146	486,430
外国為替	9,993	6,986
外国他店預け	8,469	5,940
買入外国為替	1,133	764
取立外国為替	390	281
その他資産	88,612	64,742
未決済為替貸	0	0
前払費用	0	0
未収収益	4,761	4,702
金融派生商品	2,615	3,563
金融商品等差入担保金	71,617	53,210
その他の資産	9,618	3,265
有形固定資産	75,328	75,237
建物	27,027	26,158
土地	43,359	43,362
リース資産	1	0
建設仮勘定	1,066	2,440
その他の有形固定資産	3,873	3,276
無形固定資産	2,774	2,640
ソフトウエア	2,475	2,340
リース資産	1	-
その他の無形固定資産	297	299
再評価に係る繰延税金資産	58	58
支払承諾見返	14,577	15,101
貸倒引当金	△19,375	△26,024
資産の部合計	10,065,875	12,256,073

（単位：百万円）

	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
負債の部		
預金	7,123,494	7,996,106
当座預金	357,491	427,704
普通預金	4,221,802	5,048,823
貯蓄預金	84,313	89,034
通知預金	11,879	14,739
定期預金	2,178,135	2,084,085
定期積金	21,955	21,453
その他の預金	247,915	310,265
譲渡性預金	903,265	720,863
コールマネー	447,618	459,000
債券貸借取引受入担保金	429,624	429,312
借用金	72,406	1,108,416
借入金	72,406	1,108,416
外国為替	232	162
売渡外国為替	210	84
未払外国為替	21	77
信託勘定借	3,178	4,170
その他負債	73,171	57,002
未決済為替借	66	6
未払法人税等	369	2,785
未払費用	5,814	4,787
前受収益	1,871	1,781
従業員預り金	1,572	1,643
給付補填備金	8	7
金融派生商品	34,509	16,582
金融商品等受入担保金	455	67
リース債務	2	-
資産除去債務	328	333
その他の負債	28,172	29,008
退職給付引当金	25,180	25,316
睡眠預金払戻損失引当金	564	412
偶発損失引当金	949	919
繰延税金負債	151,283	289,495
支払承諾	14,577	15,101
負債の部合計	9,245,547	11,106,280
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,544	30,475
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	243	173
利益剰余金	363,894	374,237
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	346,438	356,781
別途積立金	324,375	339,375
繰越利益剰余金	22,063	17,406
自己株式	△1,550	△1,279
株主資本合計	434,992	445,536
その他有価証券評価差額金	407,148	711,779
繰延ヘッジ損益	△22,168	△7,747
土地再評価差額金	△132	△132
評価・換算差額等合計	384,848	703,900
新株予約権	488	356
純資産の部合計	820,328	1,149,793
負債及び純資産の部合計	10,065,875	12,256,073

●損益計算書

（単位：百万円）

		2019年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）	2020年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）
経常収益		103,913	98,086
	資金運用収益	77,762	76,810
	貸出金利息	45,693	44,802
	有価証券利息配当金	30,104	30,784
	コールローン利息	1,454	368
	預け金利息	64	75
	その他の受入利息	446	779
	信託報酬	17	12
	役務取引等収益	15,828	15,544
	受入為替手数料	4,818	4,618
	その他の役務収益	11,010	10,926
	その他業務収益	4,894	3,096
	外国為替売買益	494	943
	商品有価証券売買益	2	2
	国債等債券売却益	4,398	2,150
	その他の業務収益	0	0
	その他経常収益	5,410	2,622
	償却債権取立益	1	-
	株式等売却益	3,215	2,159
	金銭の信託運用益	120	32
	その他の経常収益	2,073	430
経常費用		77,279	77,461
	資金調達費用	8,752	4,345
	預金利息	4,896	1,727
	譲渡性預金利息	49	26
	コールマネー利息	11	△72
	債券貸借取引支払利息	1,210	258
	借用金利息	636	232
	金利スワップ支払利息	1,888	2,140
	その他の支払利息	59	31
	役務取引等費用	7,447	5,849
	支払為替手数料	859	835
	その他の役務費用	6,588	5,014
	その他業務費用	1,091	1,706
	国債等債券売却損	772	1,425
	国債等債券償却	1	15
	金融派生商品費用	317	264
	営業経費	55,966	54,692
	その他経常費用	4,020	10,866
	貸倒引当金繰入額	1,160	8,434
	貸出金償却	4	-
	株式等売却損	1,071	697
	株式等償却	819	2
	金銭の信託運用損	50	7
	その他の経常費用	914	1,724
経常利益		26,634	20,625
特別利益		331	0
	固定資産処分益	0	0
	抱合せ株式消滅差益	331	-
特別損失		544	699
	固定資産処分損	413	699
	減損損失	131	-
税引前当期純利益		26,420	19,925
法人税、住民税及び事業税		6,406	7,250
法人税等調整額		853	△2,203
法人税等合計		7,260	5,047
当期純利益		19,159	14,878

●株主資本等変動計算書

2019年度　（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	32,928	352,260
当期変動額								
剰余金の配当							△7,552	△7,552
別途積立金の積立						22,500	△22,500	-
当期純利益							19,159	19,159
自己株式の取得								
自己株式の処分			△71	△71				
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△71	△71	-	22,500	△10,865	11,634
当期末残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	22,063	363,894

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,815	423,164	418,457	△5,026	△105	413,325	598	837,088
当期変動額								
剰余金の配当		△7,552						△7,552
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		19,159						19,159
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	267	196						196
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△11,309	△17,141	△26	△28,477	△110	△28,588
当期変動額合計	264	11,827	△11,309	△17,141	△26	△28,477	△110	△16,760
当期末残高	△1,550	434,992	407,148	△22,168	△132	384,848	488	820,328

2020年度　（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	22,063	363,894
当期変動額								
剰余金の配当							△4,534	△4,534
別途積立金の積立						15,000	△15,000	-
当期純利益							14,878	14,878
自己株式の取得								
自己株式の処分			△69	△69				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△69	△69	-	15,000	△4,656	10,343
当期末残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,550	434,992	407,148	△22,168	△132	384,848	488	820,328
当期変動額								
剰余金の配当		△4,534						△4,534
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		14,878						14,878
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	278	208						208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			304,631	14,420		319,051	△131	318,920
当期変動額合計	271	10,544	304,631	14,420	-	319,051	△131	329,465
当期末残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793

[注記事項]（2020年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　8年～50年　　その他　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（4）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金

（1）当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金　26,024百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の「1.貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式　10,194百万円
出資金　2,568百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,362百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　2,710百万円
延滞債権額　72,209百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　8,297百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　83,217百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,238百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券　921,229百万円
貸出金　628,996百万円
担保資産に対応する債務
預金　36,188百万円
債券貸借取引受入担保金　429,312百万円
借入金　1,108,409百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　368,165百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　1,578百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　1,727,484百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　1,616,289百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　1,876百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額）　（－百万円）

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

47,729百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

5百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　4,170百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,751百万円
貸倒引当金	7,639百万円
繰延ヘッジ損益	3,419百万円
有価証券償却	2,535百万円
その他	3,416百万円
繰延税金資産小計	24,762百万円
評価性引当額	△2,779百万円
繰延税金資産合計	21,982百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△311,436百万円
その他	△42百万円
繰延税金負債合計	△311,478百万円
繰延税金負債の純額	△289,495百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減	△0.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

会計監査人の状況

●氏名又は名称（2020年度）

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員　大竹　新

指定有限責任社員　下井田　晶代